

事務事業名		生活保護扶助事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	255・276
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	3項	生活保護費	実施期間	
	目	2目	扶助費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	生活に困窮している者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。	
現状・課題	年金だけでは生活困難な高齢者世帯、稼働年齢にあっても就労収入が低いか、又は就労できず生活を維持できない者が増加している。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	生活保護法	
事務事業概要	最低生活を保障するために必要な扶助を行うとともに、その自立を支援する		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等		146世帯

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	300,819,000	300,253,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	300,819,000	300,253,000	300,349	
決算（見込）額 A			円	286,436,654	286,974,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	200,234,760	215,230,000	225,261
	県支出金		円	2,794,507	3,313,011	4,065
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	83,407,387	68,430,989	71,023
正規職員数			人	2.58	2.88	2.34
人件費 B			円	16,599,720	18,552,960	15,074,280
総事業費 A+B			円	303,036,374	305,526,960	15,374,629
市民1人当たりコスト			円	7,084	7,181	363

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就労収入による収入増加世帯		維持	目標 3世帯	3世帯	3世帯
		成果	4世帯	5世帯	—
		目標			
		成果			—
成果指標と目標値を設定した理由	努力目標として適当と認められるため				

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	法律に基づき実施する。						

